



【ガバメントピッチ】

企業が自治体と連携する時に
知っておくと良い心得

其の1

「営業」ではなく 「共創」マインドで



- 公平性や公正性を強く求められる緊張感に日々晒されている自治体職員には「営業」や「売込み」に対する抵抗感が強くあります。
- 社会課題の解決に向けて、官民が連携していくためには双方がリソースを出し合い、協力し、新しい価値を生み出す「共創」の姿勢で臨むことが必要です。

其の2

自社の強みを活かした 発展的な提案を



- 人材、ノウハウやネットワークなど自社の強みと掛け合わせ、社会課題解決に向けた、新たな商品・サービス、仕組みを発展的に生み出す提案を心がけてください。
- 単に「当社の商品・サービスを使ってください。どのように活用するかは自治体職員で考えてください」といった提案は、ガバメント・ピッチや共創の趣旨には馴染みません。
- 自治体職員と一緒に、貴社の商品・サービスや強みを最も効果的に発揮できるように考える場と機会になります。

其の3

まずは実証実験で、 成果と実績の獲得を



- 自治体と共創として、実証実験からはじめ、結果を出すことでスピード感を持って以下の成果を獲得することができます。
 - ・ レピュテーション（評判）の向上
 - ・ 実験結果（データ）の製品・サービスへのフィードバック
 - ・ 自治体との信頼関係の構築
- 受発注のみの関係を構築しようとする、自治体の仕組みや予算編成のスケジュールの制約上、何もアクションができず、結果も成果も得ることは困難です。

其の4

その自治体と連携したい 理由と想いを明確に



- なぜその自治体と連携したいのか、自治体の担当職員が「腹落ち」することで、事業の推進力が高まります。
- 提案する理由を、商品との関係性からだけでなく、その自治体の特徴や政策的動向も踏まえながら、参加動機や自社メリット等をしっかりと伝えられるとなお良いです。
- 他部署や地域の方々との連携が必要となる場合に、担当者が、「だから、こことやっていきます！」と、根拠と熱意を持って伝えられるようにするためです。

其の5

GOAL(目指す未来)を共有し、 小さな一歩から



- 実証実験は、目指す未来に近づくための第一歩です。
フルパッケージではなく「まず、小さくはじめる」ことが大切です。
- 実証実験の結果をしっかりと振り返り、検証することにより、次のステップである社会実装につなげていきましょう。
- 共創や連携に最も重要なことは「対話」です。
単なる営業・商談の場と捉えるのではなく、共に同じGOALを目指す共創のパートナーとして「対話」を重ねてください。